

第2章. 介護事業者向け研修会の実施

1. 研修会の企画・申込受付

(1) 研修会の企画

本事業では、各介護サービス施設・事業所の方々に当該調査に対する理解を深めていただき、当該調査の有効回答率を高めることにより適切な介護報酬改定につなげるための一助とするべく、全国の介護事業者等を対象とした研修会を企画、開催した。

なお、研修会の開催にあたっては、当該調査の説明、意義に加え、調査票が届いた際の記入にあたってのポイントが掴めるような構成とした。

また、本事業とは別に令和元年度老人保健健康増進等事業として行われている「介護事業経営実態調査における調査票記入方法の分かりやすさ等に関する調査研究事業」とも緊密に連携し、そこで得られた成果物についても活用することとした。

(2) プログラム

研修会の具体的なプログラムは、参加者の理解を促すため次の3部構成とした。

① 第1部 介護事業経営実態（概況）調査についての説明

第1部は、介護事業経営実態（概況）調査とは何かについて、所管官庁である厚生労働省老健局老人保健課の担当者を招き、当該調査がどういったものかを直接説明いただくプログラムとした。

② 第2部 介護報酬改定の流れ～介護事業経営調査の意義

第2部は、当該調査の意義について、厚生労働省に設置されている「介護事業経営調査委員会」等の委員も務めている学識経験者を講師に招き、2021年の介護報酬改定について及び介護経営実態調査の調査結果がどのように介護報酬改定等に影響するかなどを解説いただくプログラムとした。

③ 第3部 動画説明ツールを用いた調査票記入方法の解説

第3部は、調査票記入上の課題解決、有効回答率向上に資するツールの検討等を目的に「介護事業経営実態調査における調査票記入方法の分かりやすさ等に関する調査研究事業」を実施している株式会社三菱総合研究所から担当者を招き、介護事業経営実態調査の回答に当たり、記入上の注意点やポイントなどを解説いただいた後、具体的な記入にあたっての留意点を纏めた動画を投影した。

＜介護事業者向け研修会 ～介護事業経営実態調査の果たす役割について～プログラム＞

令和2年1月30日(木)開催

	テーマ	講師
1	介護事業経営実態（概況）調査について	厚生労働省 老健局老人保健課 調査係長 伊藤 俊之 氏
2	介護経営を行ううえで、理解すべき 2021介護報酬改定の流れ～ 介護事業経営調査の意義	上智大学 総合人間科学部 社会福祉学科 准教授 藤井 賢一郎 氏
3	動画説明ツールを用いた調査票記入方法の解説	株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部 ヘルスケア・データ戦略グループ 主任研究員 黄色 大悲 氏

（３）開催地域・開催方法

研修会の開催にあたっては、当該調査が全国の介護事業所・施設を対象としており、より多くの介護事業所・施設において当該調査に関する理解の促進を図る必要があることから交通利便性の高い大都市部である、東京都・愛知県・大阪府・福岡県の4地域において開催することとした。

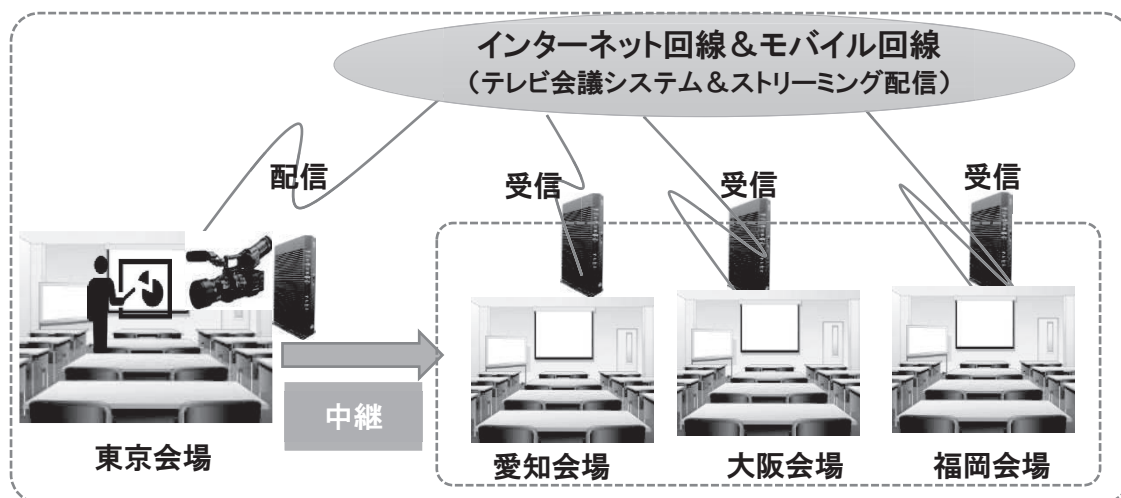
＜開催会場＞

	開催地	会場	会場数
1	東京都千代田区	CIVI研修センター秋葉原	3
2	愛知県名古屋市	安保ホール	1
3	大阪府大阪市	CIVI研修センター新大阪(北)	2
4	福岡県福岡市	天神クリスタルビル	1

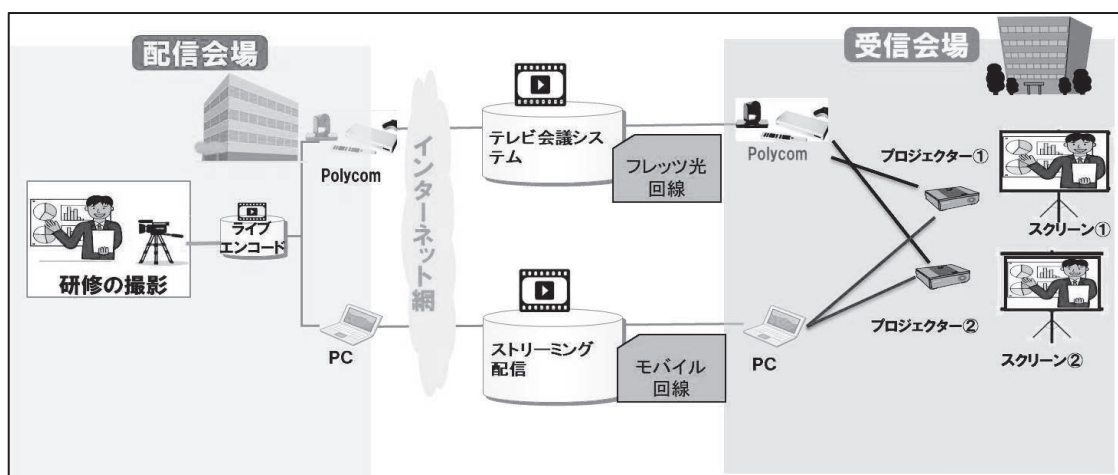
更に、どの地域・会場で受講しても均質な講義内容を提供できるようにするため、東京会場を発信拠点とした全国同時中継方式を用い開催することとした。

なお、同時中継方式の採用にあたっては、映像・音声の断絶といったトラブルを防止するため、発信拠点である東京会場にてリアルタイムにカメラ撮影した講師の映像・音声および講師のパソコン内のスライドを別々のデータとして専有のインターネット回線・モバイル回線を通じて「テレビ会議システム」及び「ストリーミング配信」の2種類のシステムで配信することにより、万一のトラブル発生時においても、研修会が継続できるような仕組みを構築した。

<全国同時中継方式での開催>



<配信・受信の機器構成概要>



(4) 参加者募集広報

研修会参加者の募集活動にあたっては、全国の介護事業所等を対象に広く案内する必要があることから、国、自治体、介護関係団体、現場の介護職員等への周知依頼等を通じて、開催情報を広く発信した。

<主な周知方法>

- ・厚生労働省から自治体への事務連絡の発出
- ・都道府県のホームページへの掲載
- ・自治体から管轄内事業所へのメール・FAX配信等
- ・事業者団体のホームページへの掲載、団体会員事業所等へのメール配信
- ・介護キャリア段位制度に取り組む全国のアセッサー（評価者）及び事業所管理者へのメール配信 等

(5) 参加申込

研修会の開催にあたっては、全国の介護事業所・施設から広く参加を募るため、研修会専用のWEBページ、申込フォームを作成し、都道府県等の自治体、介護関係事業者団体、シルバーサービス振興会会員企業、介護プロフェッショナルキャリア段位制度に取り組む全国1万超の介護事業所、2万人を超えるアセッサー（評価者）等に対し、本研修会の開催・募集に関する情報発信と共に、関係者への周知依頼を行った。それと共に、研修会専用WEBページにおいて、12月23日（月）から1月24日（金）までの期間で申込受付を開始した。

その結果、年末年始を挟む約1か月の限られた募集・申込受付期間ではあったが北海道から沖縄県までの幅広い地域から約630件の申込があった。

開催地別の申込状況では、東京会場が最も多く、次いで大阪、福岡、愛知会場の順での申込数であった。

<会場別申込状況>

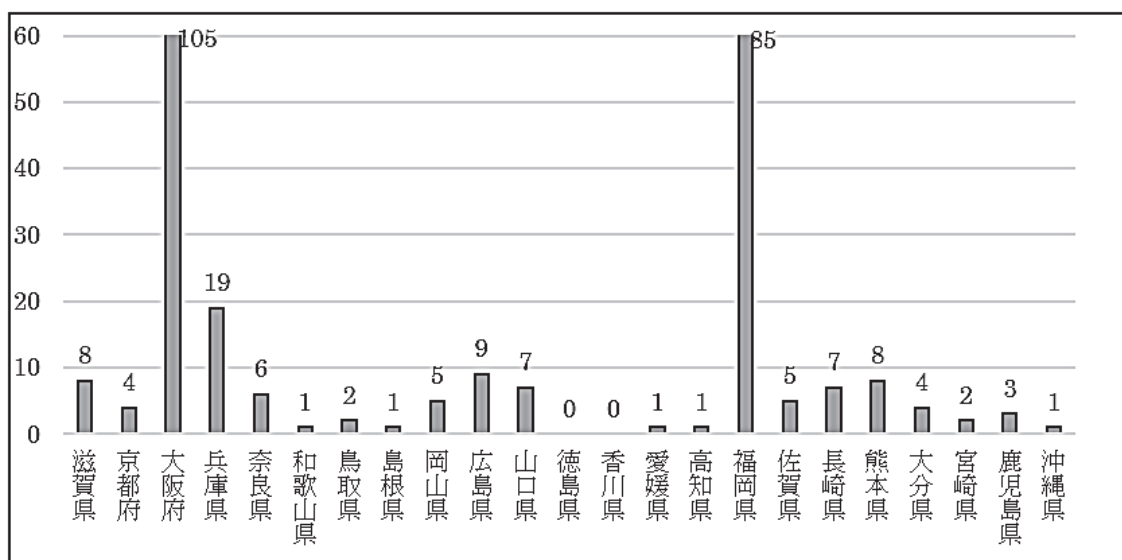
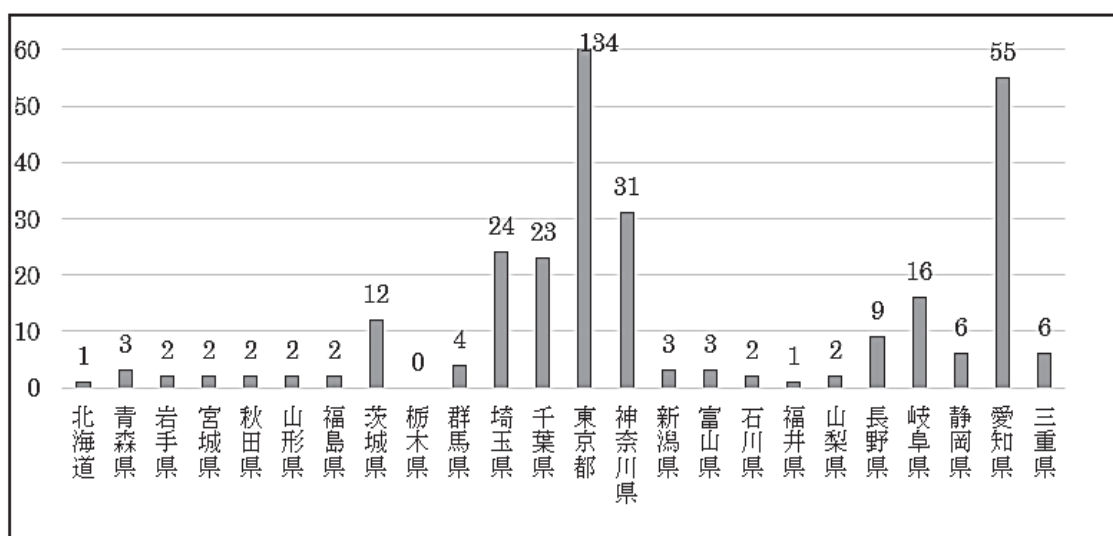
受講会場	東京会場	愛知会場	大阪会場	福岡会場	合計
申込数	264	85	155	125	629

①事業所・施設 所在地別の申込状況

事業所所在地別の申込状況では、東京都・愛知県・大阪府・福岡県の4地域が大都市部且つ会場設置地域ということもあり突出して多かったが、北海道から沖縄県までの全国の事業所からも申し込みがあった。

今回は中継会場の関係上、北海道・東北地域などには会場を設置できなかったが、遠方からも一定数の申込があったことを踏まえると、このような研修会に参加したいといった潜在的なニーズがあるのではないかと考えられる。

<法人所在地別申込状況>



②申込者の属性

申込者の法人種別では、営利法人が最多の288名であり、次いで社会福祉法人が138名、医療法人が132名と上位3法人種別で申込数全体の90%近くを占めた。

また、所属法人規模別では、51人以上が最多で383名(60.9%)であったが、法人規模が20名以下も89名(14.1%)おり、小規模法人から大規模法人まで幅広く申し込みがあった。

なお、営利法人からは法人規模の大小に関わらず申込があり、本研修テーマ・当該調査への関心が高いことが伺える。

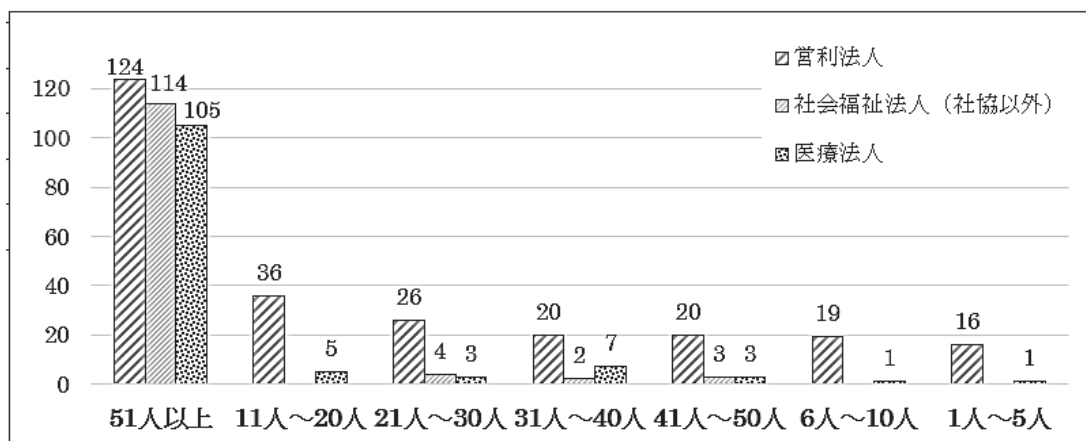
<法人種別申込数>

法人種別	申込数	構成比
営利法人	288	45.8%
社会福祉法人 (社協以外)	138	21.9%
医療法人	132	21.0%
社団・財団	24	3.8%
特定非営利法人	16	2.5%
社会福祉法人 (社協)	12	1.9%
生協	9	1.4%
農協	4	0.6%
その他	4	0.6%
地方公共団体	2	0.3%
合計	629	100%

<所属法人規模>

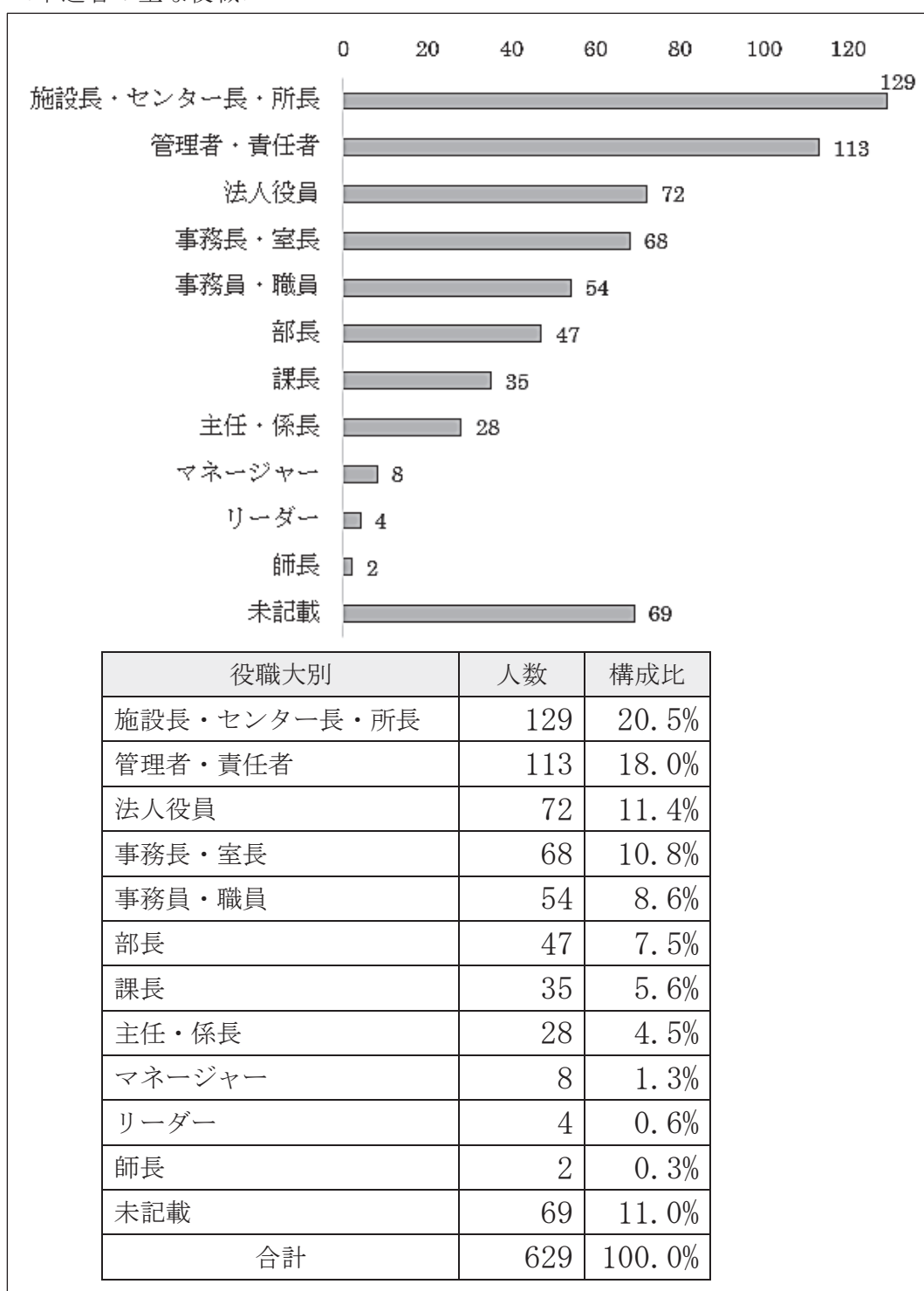
所属法人規模	申込数	構成比
1人～5人	20	3.2%
6人～10人	26	4.1%
11人～20人	43	6.8%
21人～30人	37	5.9%
31人～40人	32	5.1%
41人～50人	29	4.6%
51人以上	383	60.9%
不明	3	0.5%
事業所施設ではない	13	2.1%
未選択	43	6.8%
合計	629	100%

<上位3法人種別の規模別申込数>



申込者の役職を大別すると、「施設長・センター長・所長」に該当する者が129名と最多であり、次いで「管理者・責任者」が113名、代表取締役・理事長などの「法人役員」が72名と続き、申込全体の50%を占めており、今回の研修テーマに関し法人経営・運営の中枢にあたる者の関心が高いことが伺える。

<申込者の主な役職>

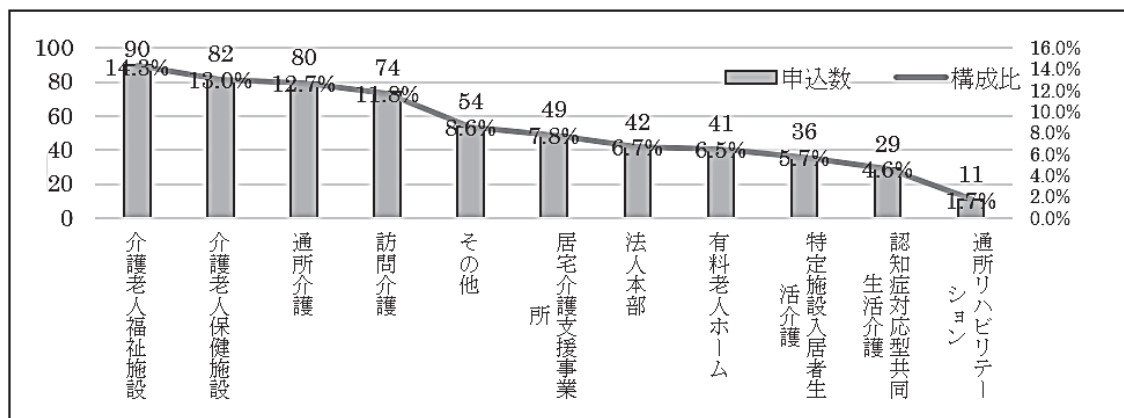


③サービス別申込状況

提供サービス別の申込状況では、特養90名、老健82名と施設系が続き、通所介護80名、訪問介護74名と居宅系からの申込みがあり、法人本部からの申込も42名あった。

なお、営利法人からはサービス種別に関わらず相対的に多くの申込があった。

<サービス別申込(主なもの)>

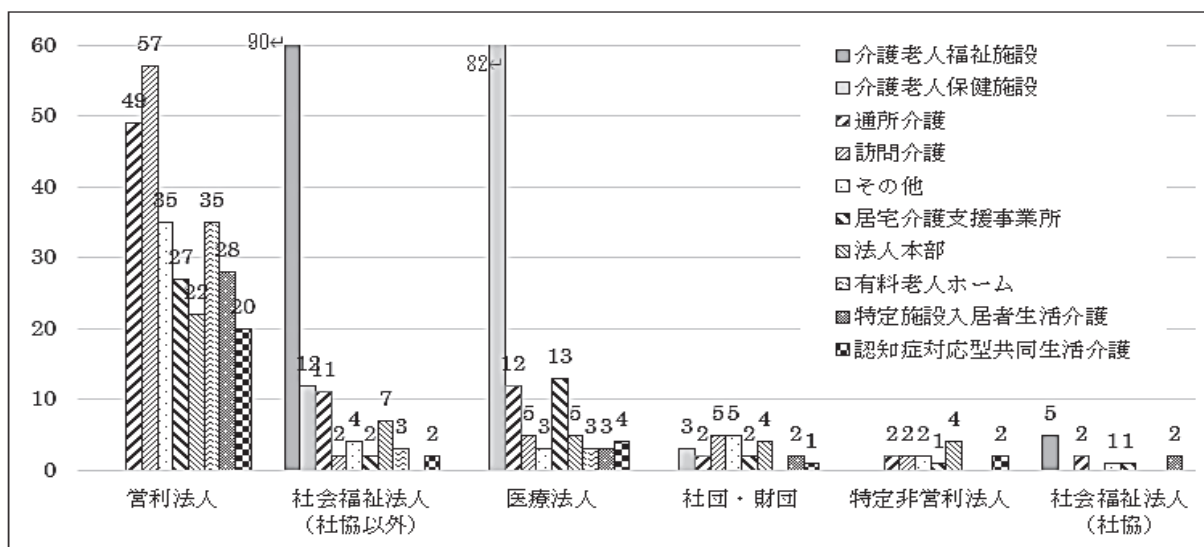


介護老人福祉施設	90
介護老人保健施設	82
通所介護	80
訪問介護	74
その他	54
居宅介護支援事業所	49
法人本部	42
有料老人ホーム	41

特定施設入居者生活介護	36
認知症対応型共同生活介護	29
通所リハビリテーション	11
小規模多機能型居宅介護	9
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7
訪問看護	6
介護療養型医療施設	5
短期入所生活介護	4

介護医療院	2
認知症対応型通所介護	2
看護小規模多機能型居宅介護	2
地域密着型特定施設入居者生活介護	2
訪問入浴介護	1
短期入所療養介護	1
合計	629

<法人種別×サービス種別(主なもの)>



2. 研修会の開催結果

(1) 開催結果

1月30日開催の研修会については、事前申込629名に対し、当日出席者数は約430名であり、申込者数の内3割程度が欠席した。キャンセル理由としては、業務の都合の他、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け予防のためキャンセルするとの連絡が多数あった。

開催日	令和2年1月30日(木)																																		
開催地	東京都、愛知県、大阪府、福岡県 ※東京は3会場、大阪は2会場設置																																		
開催方法	東京会場を配信拠点とした同時中継方式にて全国同時開催																																		
申込者数	629人(申込後キャンセル等含む総申込件数)																																		
出席者数	425人 <table><tr><td>内訳</td><td>申込者数</td><td>出席者数</td><td>差分</td><td>参加率</td></tr><tr><td>東京会場</td><td>264</td><td>151</td><td>▲113</td><td>57.2%</td></tr><tr><td>愛知会場</td><td>85</td><td>55</td><td>▲30</td><td>64.7%</td></tr><tr><td>大阪会場</td><td>155</td><td>115</td><td>▲40</td><td>74.2%</td></tr><tr><td>福岡会場</td><td>125</td><td>104</td><td>▲21</td><td>83.2%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>629</td><td>425</td><td>▲204</td><td>67.6%</td></tr></table>					内訳	申込者数	出席者数	差分	参加率	東京会場	264	151	▲113	57.2%	愛知会場	85	55	▲30	64.7%	大阪会場	155	115	▲40	74.2%	福岡会場	125	104	▲21	83.2%	合 計	629	425	▲204	67.6%
内訳	申込者数	出席者数	差分	参加率																															
東京会場	264	151	▲113	57.2%																															
愛知会場	85	55	▲30	64.7%																															
大阪会場	155	115	▲40	74.2%																															
福岡会場	125	104	▲21	83.2%																															
合 計	629	425	▲204	67.6%																															
プログラム	① 介護事業経営実態(概況)調査について ② 介護経営を行ううえで理解すべき2021介護報酬改定の流れ～ 介護事業経営調査の意義 ③ 動画説明ツール等を用いた調査記入方法の解説																																		

(2) アンケートの実施

研修会の参加者に対し、当該研修会への参加理由、各プログラムの理解度等についてアンケートを実施した。

①アンケートの項目

アンケート項目は、各プログラムの理解度その他、参加者の属性や当該調査への関わりについてなどを伺った。

<アンケート項目概要>

NO	設問主旨	回答方法
問 1	本研修会への参加理由	複数選択
問 2	プログラム 1 「介護事業経営実態（概況）調査について」の理解度	択一
問 3	プログラム 2 「介護経営を行ううえで理解すべ 2021 介護報酬改定の流れ」についての理解度	択一
問 4	問 2、問 3 の理解できなかった内容	記述
問 5	プログラム 3 「動画説明ツールを用いた調査票記入方法の解説」についての理解度	択一
問 6	問 5 の理解できなかった事項への改善事項	表記述
問 7	当該調査の回答が次期介護報酬改定の基礎資料となっていることの認識	択一
問 8	今後も同様の内容の研修会に参加したいか	択一
問 9	当該調査に関わるどのような研修会を希望するか	記述
問 1 0	研修会に参加する際の開催時期の希望	複数選択
問 1 1	今後の研修会への要望	記述
問 1 2	参加者の法人種別	択一
問 1 3	参加者のサービス種別	択一
問 1 4	参加者は当該調査の記載担当か	択一
問 1 5	当該調査の記載担当者の部署・役職	記述
問 1 6	参加者の調査票記入実績の有無	択一

②アンケート回収数

研修会当日の参加者数は425名、アンケートの回収数は425枚であった。

③アンケート集計結果

1月30日研修会当日に参加者から回収したアンケートの集計結果（無回答除く）は次のとおり。

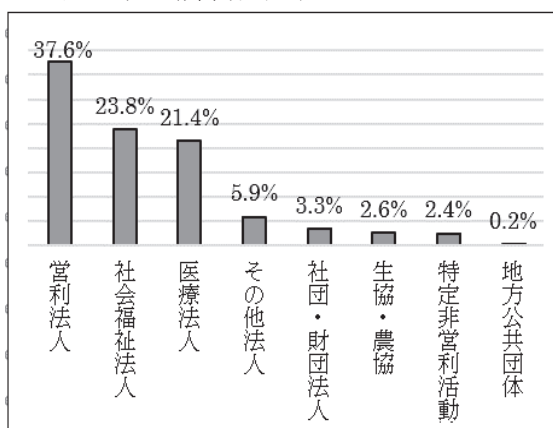
研修参加者の属性

<法人種別及びサービス種別>

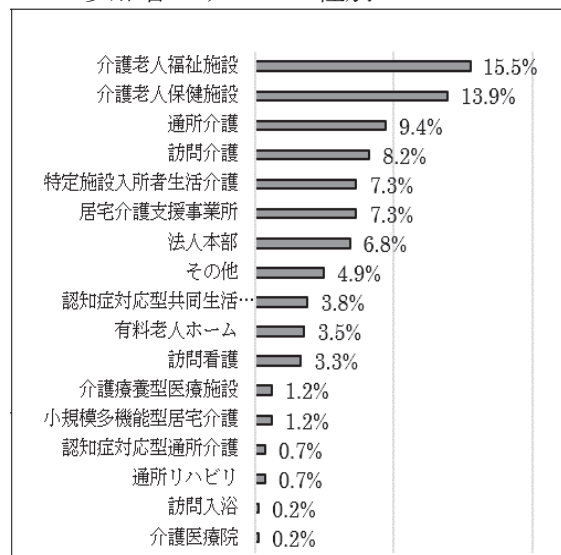
研修会当日参加者の法人種別構成比では、営利法人が37.6%と最多であり、次いで社会福祉法人23.8%、医療法人21.4%となっており、それら法人で全参加者の82.8%を占める割合となっていた。

また、サービス種別では介護老人福祉施設15.5%、介護老人保健施設13.9%、通所介護9.4%、訪問介護8.2%となっていた。

<参加者の所属法人種別>



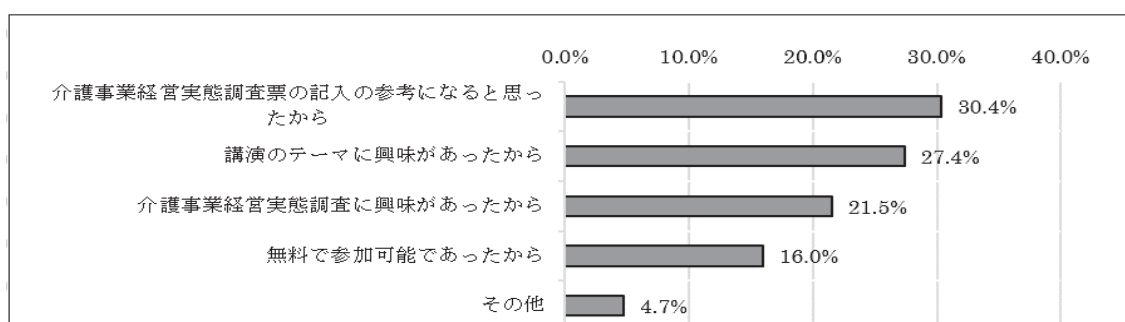
<参加者のサービス種別>



<参加の理由>

本研修会参加の動機は、「介護事業経営実態調査票の記入の参考になると思ったから」が30.4%で最も高く、次いで「講演のテーマに興味があったから」が27.4%、「介護事業経営実態調査に興味があったから」が21.5%となっていた。

<研修会への参加の理由>

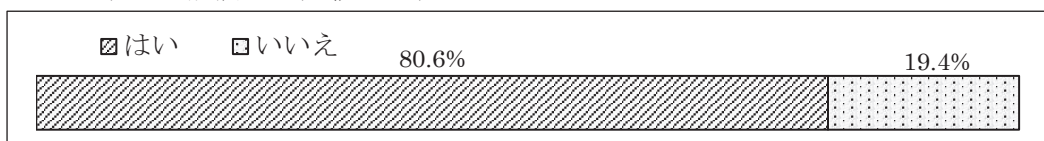


<介護事業経営実態調査の記入担当者か>

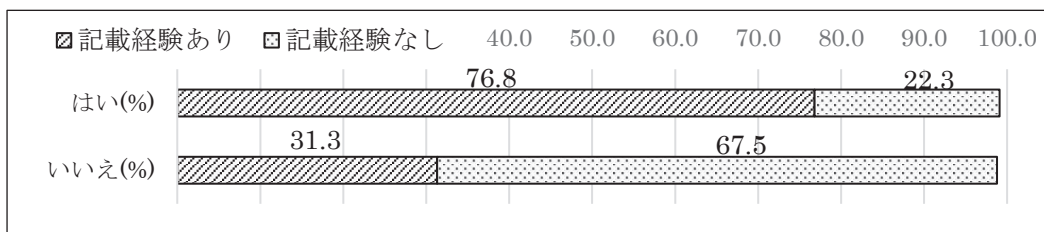
参加者の内、当該調査の記入担当者の割合は80.6%であった。その内、これまでに調査票を記載したことがある者の割合は76.8%であり、過去に当該調査票に回答したことのある者が比較的多く参加していた。

一方で、当該調査の担当者ではあるが、これまでに「調査票への記載を行ったことがない者」も2割程度おり、当該調査の担当以外では7割近くが調査票の記載経験がない者であった。

<参加者は当該調査の記載担当者か>



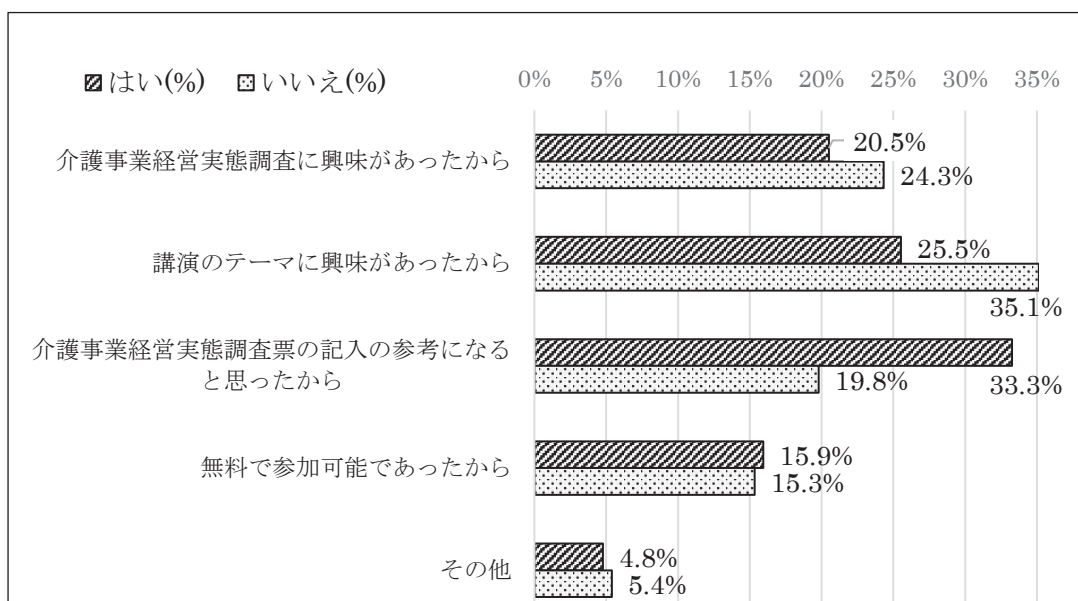
<当該調査の記載担当者か×調査票記載経験の有無>



<介護事業経営実態調査の記載担当者の参加の理由>

研修会への参加動機は、記載担当者では「調査票の記入の参考になった(33.3%)」が最も割合が高く、記載担当者ではない者では「講演のテーマに興味があった(35.1%)」が最多であった。

<当該調査の記載担当者か×本研修会への参加理由>



<参加の理由（その他）>

研修会参加のその他の理由としては、「経営実態調査の必要性、調査の分析結果について学ぶため」や「経営・運営のヒントを得るため」や「介護報酬改定に関する興味」などが複数見受けられた（以下は意見の抜粋）。

- ◆経営実態調査の結果から読みとる経営状況の分析について学べると思ったから。
- ◆介護事業経営実態調査の必要性がわかったと思ったから。
- ◆経営安定（改善）のヒントを得たかったから。
- ◆行政よりのメールがあり事業運営の参考になると思ったから
- ◆調査と経営の関係についてわかりずらかったため
- ◆依頼があれば記入しているので、フィードバックを受けるつもりで参加しました

- ◆厚労省の話が直接聞けると思った為
- ◆介護報酬改定の流れに興味あり。
- ◆報酬改定について興味があった。
- ◆現在の介護保険制度の、動きがわかるかと思い。

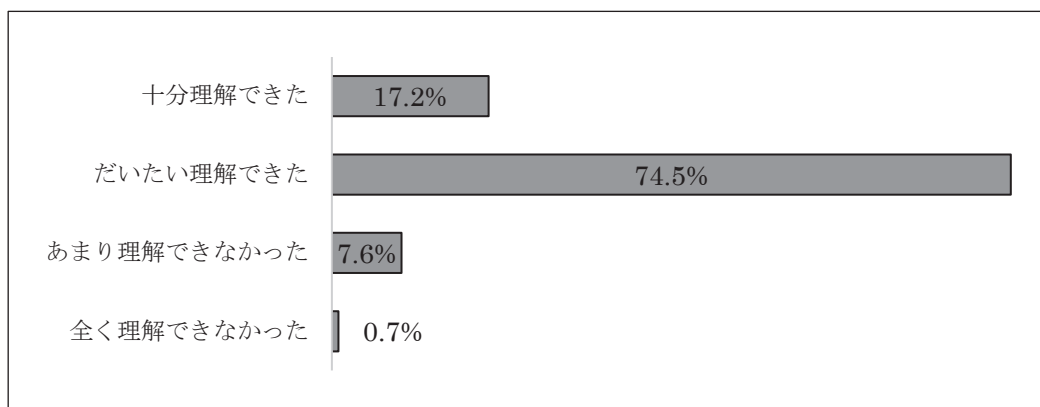
- ◆調査の会社的な回答方法・指示を行う担当のため。
- ◆事業所からの指示
- ◆上司にすすめられたから
- ◆自分自身のスキルUPの為。

参加者のプログラム理解度

＜プログラム1「介護事業経営実態(概況)調査について」の理解度＞

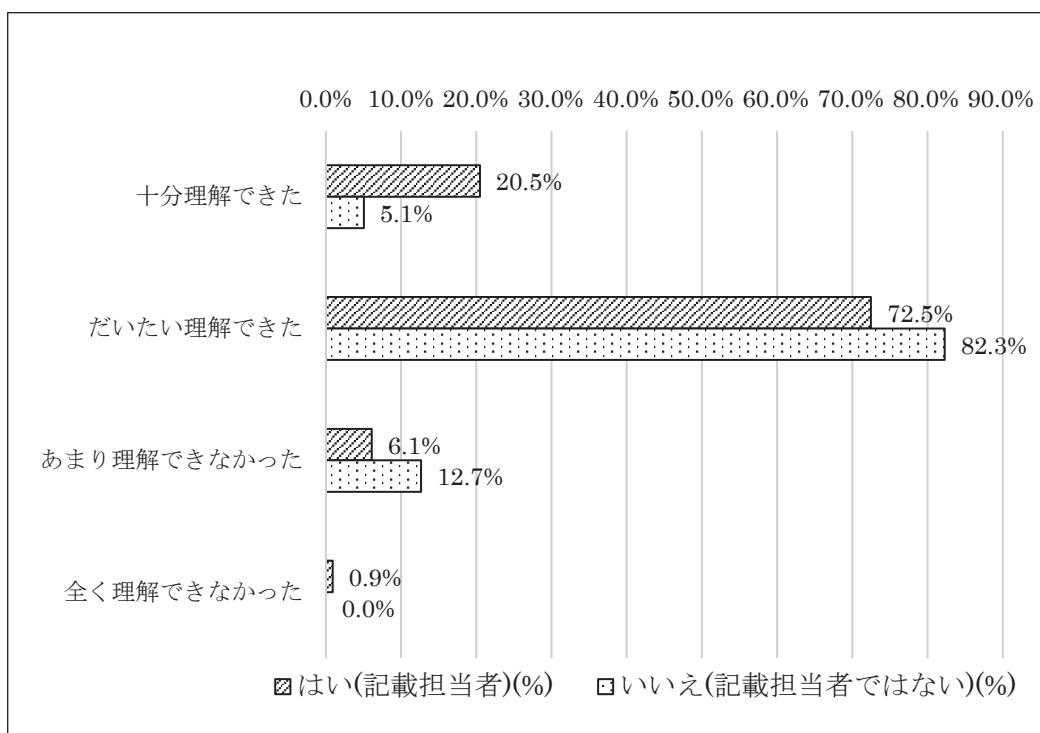
『プログラム1 介護事業経営実態(概況)調査について』の理解度については、「十分理解できた」・「理解できた」と回答した者は91.7%であった。

＜プログラム1の理解度＞



なお、プログラム1の理解度について、当該調査の「記載担当者」は「記載担当者ではない者」に対し5%程度理解度が高かった。

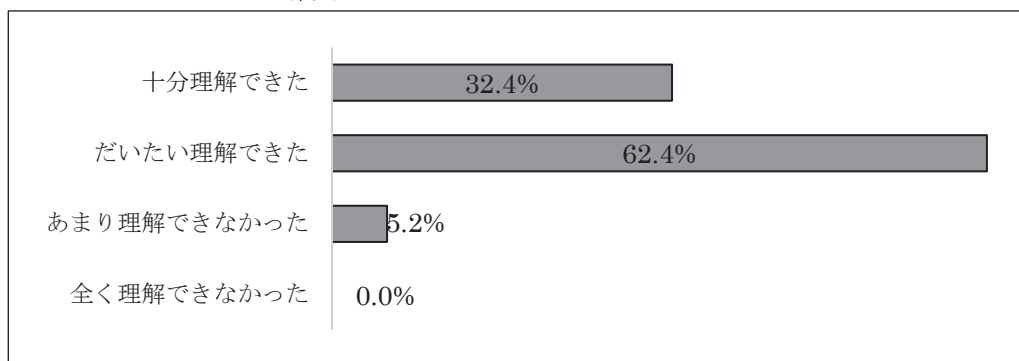
＜当該調査の記載担当者か×プログラム1の理解度＞



<プログラム2「介護経営を行ううえで理解すべき2021介護報酬改定の流れ」の理解度>

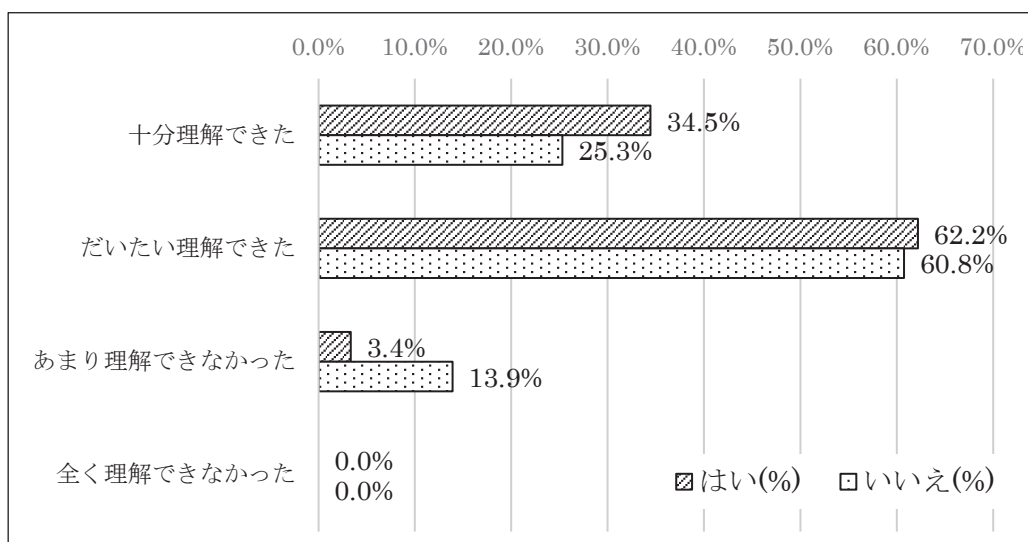
『プログラム2 介護経営を行ううえで理解すべき2021介護報酬改定の流れ』について、「十分理解できた」・「理解できた」と回答した者は94.8%であった。

<プログラム2の理解度>



なお、プログラム2の理解度について、当該調査の「記載担当者」は「記載担当者ではない者」に対し10%程度理解度が高かった。

<当該調査の記載担当者か×プログラム2の理解度>



<プログラム1、プログラム2について「理解できなかった」内容>

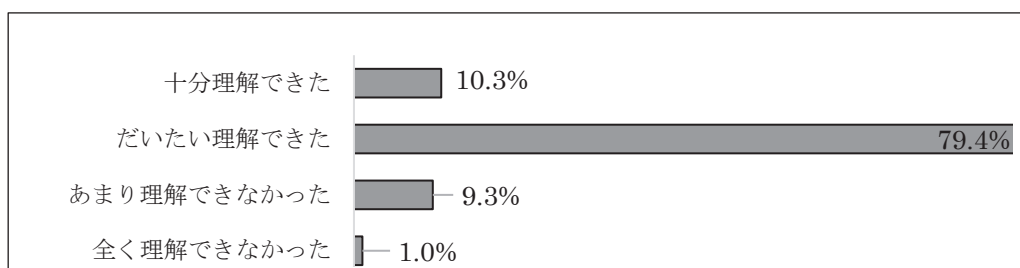
プログラム1またはプログラム2について、「理解できなかった」と回答した者に対し、わかりづらかった内容を伺ったところ、次のような意見があった（以下、抜粋）。

- ◆もう少し具体的にデータの解説がほしい。用語自体がわからないものもあった。
- ◆制度・報酬の改定の枠組み。
- ◆どの様な内容なのか興味があり参加したのですが根本分かっていなかったもので全体的にむずかしかったです。こちらの勉強不足です。（普段記入はしていない）
- ◆社会福祉法人が、当該法人の会計で、本部経費を中心となる様表に計上しているとき、他の事業所の本部経費がゼロになっているケースが多いのではないか。その点を確認したかった。
- ◆数字の出し方が難しいと思いました。

<プログラム3「動画説明ツールを用いた調査票記入方法の解説」の理解度>

『プログラム3 動画説明ツールを用いた調査票記入方法の解説』について、「十分理解できた」、「理解できた」と回答した者は89.7%であった。

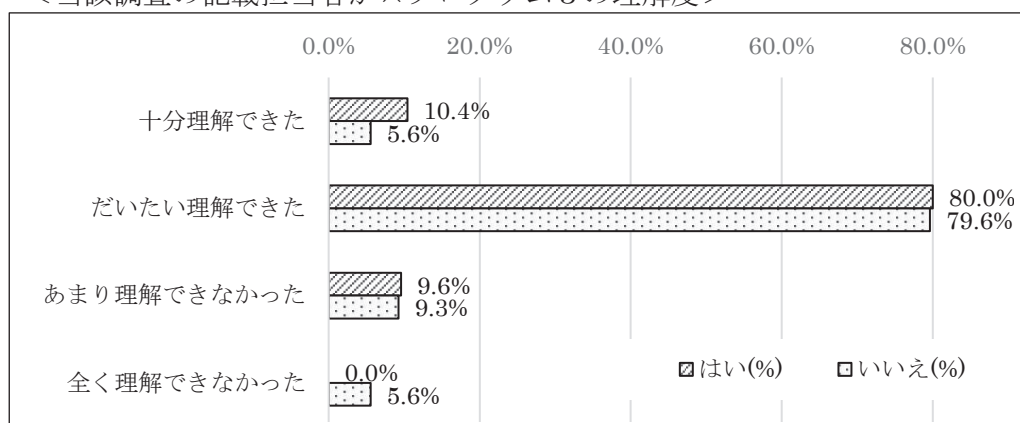
<プログラム3の理解度>



なお、プログラム3の理解度について、当該調査の「記載担当者」は「記載担当者ではない者」に対し5%程度理解度が高かった。

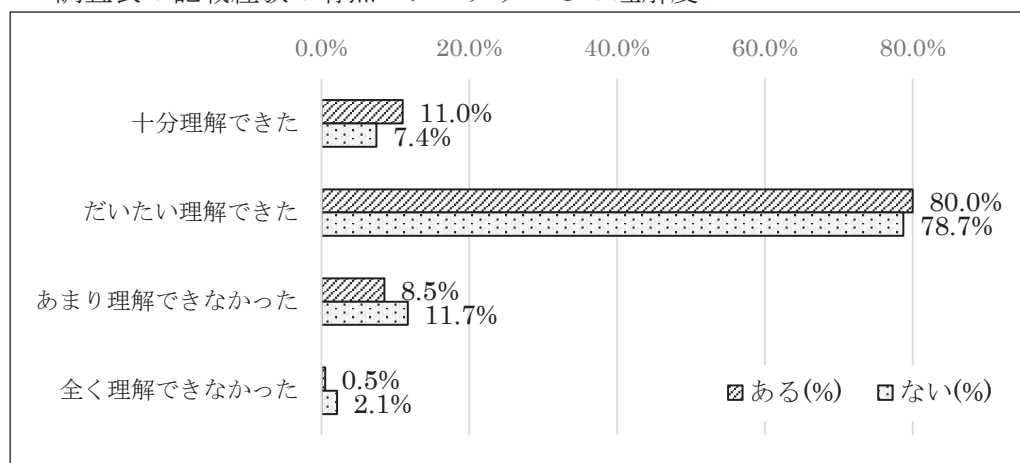
一方で、当該調査の記載担当者の10%程度が理解できなかったと回答した。

<当該調査の記載担当者か×プログラム3の理解度>



プログラム3の理解度について、調査表を記載したことが「ある」と「ない」と回答した者では、記載経験が「ある」者の方が5%程度理解度が高かった。

<調査表の記載経験の有無×プログラム3の理解度>



＜プログラム3について「理解できなかった」内容＞

プログラム3について、「理解できなかった」と回答した者に対し、「調査票記入方法の解説」にどのような改善が必要と考えられるかを伺ったところ、次のような意見があった（以下、抜粋）。

【会計区分】

- ◆数字の拾い方がいまいち理解するのが難しい。今回は、そのあたりを分かりやすく説明してもらえると期待して参加したが、結局、説明は難しかった。もう少しシンプルにならないか。

【施設概要・建物状況】

- ◆部屋の面積の表示は、合計面積と表示する方がいいのでは？

【職員数と職員給与】

- ◆セミナー参加者がパソコンなどの実機でデモ入力出来ればより解かりやすいと感じた
- ◆エクセルシートのコピーペーストできるようにする。→セル見出しの固定ができるようにする。カーソルの移動を任意にする。
- ◆サービスごとに記入例を示した方が良いのでは？
- ◆本部の事務職員の換算、給料はどうすれば良いか。

【収入と支出】

- ◆食費の表示はわかりにくい説明である。例を出してほしい
- ◆収支差率が見えるようにする。値はセルごとの入力ではなくまとめて入力。
- ◆サービスごとに記入例を示した方が良いのでは？

【上記以外の改善内容】

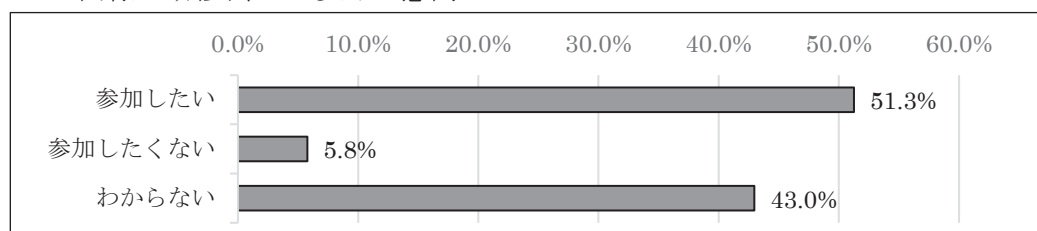
- ◆全ての記入を一部門で行わない為、動画をネット上で何度も観られるようにしてもらえれば良い。
- ◆人財確保のための工夫（求人・ICT活用等可視化してほしい）
- ◆動画に出てくる説問は、最新のフォーマットに合わせて説明してほしい。
- ◆会計の違いだけで同内容が続く箇所があり、選択制にし、個人に視聴を可にしても良かったのでは。
- ◆説明にあった様に「訪リハ」と同様に「老健」は病院と一体なので区分採分が難しい。
- ◆本部経費の説明が大事ですが、説明が固くてわかりません。人事・経費、採用…などを集約している場合などの例示を入れては？
- ◆一体会計の場合「長期運営資金借入金元金」の按分計算方法がわからない
- ◆延人数の計算方法 退所日も含むのかなど基本的な事。

<今後、同様の研修会への参加の意向等について>

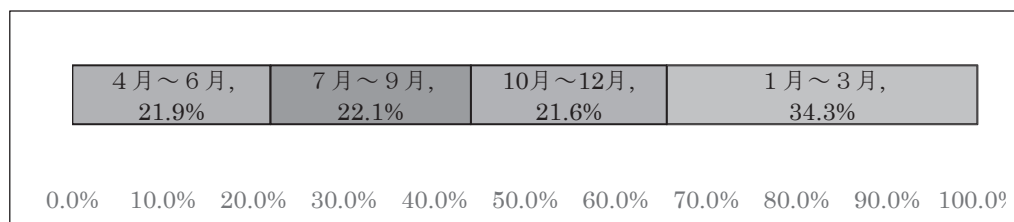
今後も同様の研修会への参加意向について伺ったところ、「参加したい」が51.3%と過半数を占める一方で「わからない」と回答した者が43.0%であった。

また、研修会の開催希望時期を四半期毎で伺ったところ「1月～3月(34.3%)」が最多であり、それ以外の時期について大きな差異は見られなかった。

<同様の研修会への参加の意向>



<研修会開催時期の希望>



<介護事業経営実態調査に関わるどのような内容の研修を希望するか>

当該調査に関わるどのような内容の研修会を希望するかについて伺ったところ、大別すると「回収率の向上」に関する事項として、調査票の具体的な記入に関する研修会(説明会)の開催に関する意見が多く寄せられた。

また、「調査の分析結果」に関する研修会を希望する意見が複数寄せられていた。

特に、統計分析結果の見方や事業経営・収支に関して見えることなど、当該調査に回答した結果のフィードバックに関する研修を希望する意見が多かった。

その他、「介護報酬改定の動向」に関する研修を希望する意見も複数あった。具体的には、次のような意見があった(抜粋)。

＜介護事業経営実態調査に関わるどのような内容の研修を希望するか＞

＜回収率の向上に関する事項＞

- ◆実際に調査を行なう事業所を対象にその都度開催する方法はどうか
- ◆規模の大きな事業所と小さな事業所と、分けて研修をしていただきたい。
- ◆地域ごとで、且つ質疑応答ができるようにしてほしい
- ◆サービス種別ごとに説明会（研修会）をしてほしい
- ◆一体会計、単独会計区分ごとに分けた参加方法としてほしい。
- ◆本部に帰属する経費の配分方法や併設してではなく、複数事業所のうちメインの1つに片寄せされているコストの按分方法などの説明
- ◆記入方法の研修、質疑応答があると参考になってよかったかなと思う。
- ◆実際の数値を基に記入を行う研修（質疑応答形式）
- ◆有効回答率向上に向けた取組みの周知や工夫点等の説明。
- ◆回収率・有効回答率の向上、正確な回答のために、事業者団体がどうすればよいか
- ◆事業所管理者では対応厳しい項目も多いことから、法人本部に向けた啓発活動をお願いしたい
- ◆本調査の結果が、次期報酬改訂に際しての有力な資料となるにも拘らず主旨が十分に伝わっていないことは誠に残念（今回は保険者からの案内あり）→全事業者に周知して、回答率も改善すべきであり、そのための研修の機会を増やして欲しい。

＜調査結果の分析・フィードバックに関する事項＞

- ◆配布されている調査結果の分析や、見方を講義してほしい。
- ◆調査に基づいた収支状況や人件費率。
- ◆介護サービスにおける収支差の内容、収支改善
- ◆実態調査からみえる課題や実態像（分析結果）など。
- ◆自施設と全国平均と比較して、参考になるような研修
- ◆調査分析の結果、どういう施設が黒字で、どんな内容を行っているのか示されてはどうか？地域による・黒・赤の違いがあるのか等。
- ◆具体的な経営実態報告等 黒字経営などどうすればいいのか
- ◆調査結果の活用方法、経営分析に関する研修会
- ◆経営実態調査にもとづく、参考事例の研修会
- ◆調査の各項目がどのような目的に使われていくデータなのかを説明・解説してほしい。

＜介護報酬改定に関する事項＞

- ◆介護事業経営実態調査によって、具体的に反映された部分や各事業における問題点など知りたい
- ◆実態調査の介護報酬改定への影響の程度（もっと具体的に）経営に直結されているという印象が低い
- ◆法令・保険制度の動向。予想される改定内容等の研修
- ◆今後の介護報酬改定、方向性、方針についての内容研修希望
- ◆次期報酬改定の注目すべき点や、ポイントなどを盛り込んでいただくと参考になります。

<今後の研修会への要望>

今後の研修会への要望を伺ったところ、大別すると「研修会の開催」に関する事項として、開催地の増加、定期的な開催、研修映像のWEB配信といった希望が複数見受けられた。

また、「回収率の向上」に関する事項としては、どのような場合に有効回答とならないのかの開示、Q&Aの充実などの意見があった。その他、「介護報酬改定の動向」等に関する研修会の希望があった。

具体的には、次のような意見があった(抜粋)。

<研修会の開催・映像の配信>

- ◆研修場所の増化
- ◆中継会場を増やしていただきたい。
- ◆実務担当者・責任者向けに研修企画をお願いしたいです。
- ◆定期的に行うことで、有効回答率も上がると思う。3年ごとだと忘れがちなになるので回答のページにQ&Aや今日見た動画説明ツールがあれば、回答しやすく、要する時間、問合せも減ると思う。
- ◆調査直前にあった方が良いのでは。
- ◆月よりも月初、月末をはずしてもらう方がありがたいです。
- ◆インターネット配信で各事業所で見れたら助かります。
- ◆今回の研修会のような内容のWEB掲載、事業所で見られるようにしてほしい。今回録画していた様なのでこれを動画で配信してほしいです。

<回収率の向上に関する研修>

- ◆実態調査自体有効解答の有無がわからないので有効なのか不可なのかの評価が知りたい。
- ◆Q&Aの充実と公開・どのような場合に有効回答とならないのかの開示
- ◆促進の意味で、調査結果の影響の解説や制度の動向踏まえた必要性についてであると良い
- ◆Web上で管理して頂けるとありがたく思います。毎年、新だと、過去をさかのぼることができるので少し業務が楽になります。
- ◆調査内容に関するアンケートを取ってはいかがでしょうか。

<介護報酬に関する研修>

- ◆法令・保険制度の動向。予想される改定内容等の研修
- ◆介護事業をとり巻く情勢や改制の動向・分析。
- ◆介護報酬改定後の加算などの説明、分かりやすく。

<その他>

- ◆調査の結果を踏まえての事業種別、事業規模別の売上、経費、人件費等、平均給与等の数字が解かると今後の経営にも生かして行けると思う。
- ◆介護職員の雇用状況等の未来 外国人の実習状況等
- ◆キャリア段位制度の役割。アセッサー資格等の取得の意義、今後の方向性。

(3) まとめ

◆全国から申込、介護事業経営実態調査に関する研修会

本調査研究事業では、介護事業経営実態調査についての理解の促進等を図るため、介護事業者を対象とした研修会を行った。

具体的には、当該調査の所管官庁である厚生労働省の担当者を招き、「介護事業経営実態（概況）調査について」の説明とその調査結果を基に介護事業経営調査委員会等において議論を行っている学識経験者を招き、「当該調査の意義」についての解説、さらに「調査票の記入にあたっての留意点などを解説する動画」を視聴するプログラムを組んだ。開催にあたっては、全国に4会場（東京都・愛知県、大阪府、福岡県）を設け、同時中継方式にて全国一斉に開催するこれまでにあまり見られない研修会を試行的に実施した。

その結果、年末年始を挟む1か月弱の申込期間にも関わらず、北海道から沖縄県まで幅広い地域の介護事業所等から600名を超える申込があった。

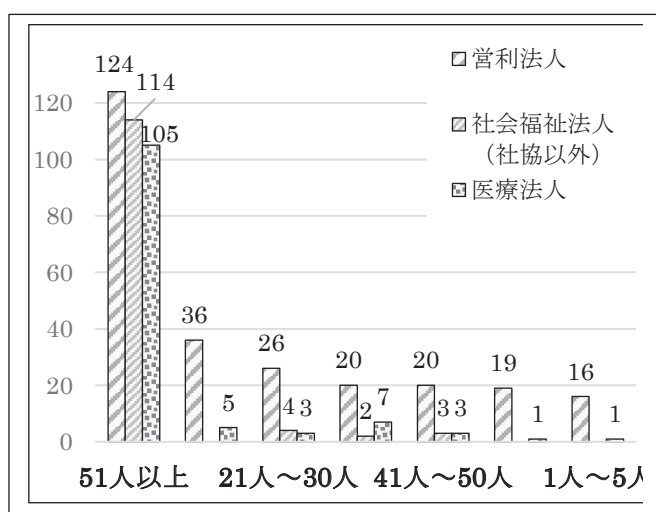
<会場別申込状況>

受講会場	東京会場	愛知会場	大阪会場	福岡会場	合計
申込数	264	85	155	125	629

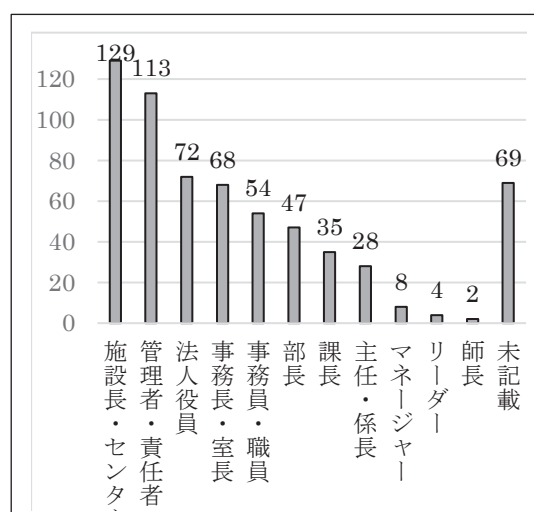
申込者所属法人の規模別では、51人以上の事業者からの申込が最多（383名60.9%）であった。法人種別では営利法人からの申込が法人規模に関わらず多く、当研修会への関心が高いことが伺えた。

なお、申込者の役職では、施設長や管理者、法人役員といった事業運営・経営の中心となる者からの申込が半数を占めており、介護事業の運営・経営の観点からも関心の高さが伺えた。

<上位3法人種別の規模別申込数>



<申込者の主な役職>

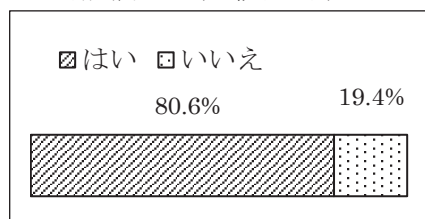


◆調査目的・重要性等の周知の必要性

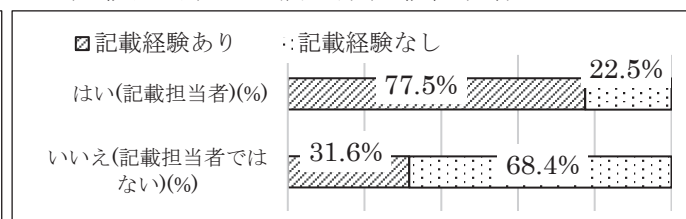
研修会当日の参加者の多くは、当該調査の記載担当者が約8割であり、「調査票の記載の参考になる」との理由で参加(87.0%)している者が多かった。

また、当該調査の記載担当者ではない者からも2割の参加があり、これまでに「調査票に記載したことがない者」及び「普段当該調査に関わっていない者」についても、今回の研修会において当該調査の重要性などについて理解を促す機会となったものと考えられる。

＜当該調査の記載担当者か＞



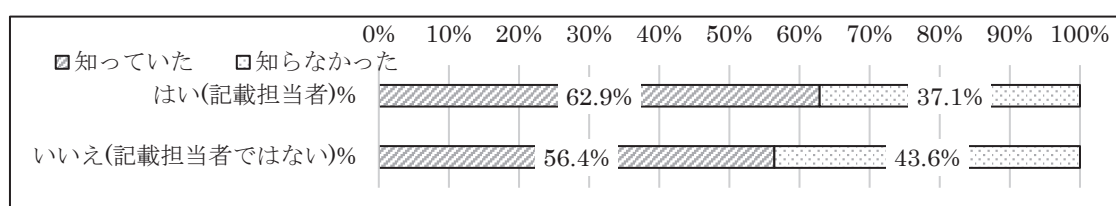
＜記載担当者か×調査票記載経験有無＞



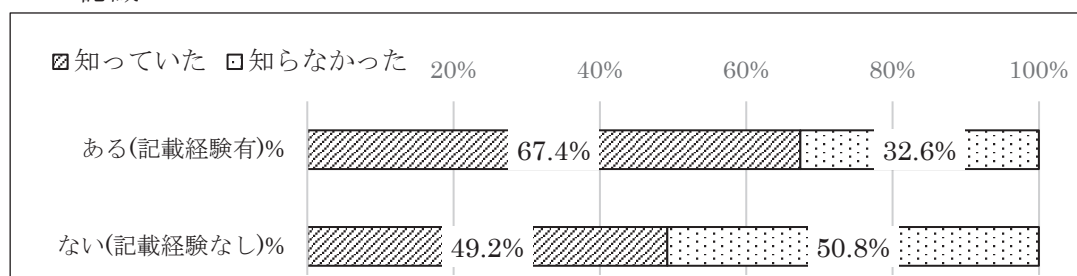
当該調査の記載担当者の参加が多い一方で、その内37.1%の者が当該調査の結果が「次期介護報酬改定の基礎資料となることを知らなかった」と回答した（同、記載担当ではない者では、43.6%が知らなかったと回答）。

さらに、「調査票に記載したことがある者」の内、32.6%の者が「次期介護報酬改定の基礎資料となることを知らなかった」と回答しており、回収率の向上及び有効回答率の向上に向けては、当該調査の意義、重要性などについて周知の機会を設け更なる理解の促進が必要であることが伺えた（同、記載経験のない者では、50.8%の者が知らなかったと回答）。

＜記載担当者か×当該調査が次期介護報酬改定の基礎資料になることの認識＞



＜調査票の記載経験の有無×当該調査が次期介護報酬改定の基礎資料になることの認識＞



◆調査結果の分析から得られる情報への高い関心

アンケートへの意見として、当該調査の集計・分析結果を基にそこから見える経営分析や収支状況の傾向など、介護事業を経営する上でのヒントとなるような事項をフィードバック、解説するような研修会を望む声が多く寄せられた。

今回の研修会では、第一線の講師によるプログラムを盛り込み、周知に関しても自治体や関係団体の協力を仰ぐことで限られた期間でも一定の申込があった。それらを踏まえて当該調査の意義、集計結果の分析から見える傾向、調査結果の介護報酬への影響などをフィードバックする機会として研修会などの場を通じ、当該調査の認知度を高めていくことにより、調査票の回収率、有効回答率の向上に資するのではないかと考えられる。

なお、その際にはＩＣＴを活用した全国複数地域への中継等を用いた集合研修や希望者が都合の良いタイミングで視聴できるようにストリーミング等を活用した環境を設けるなどし、十分な周知期間をとった上で実施することで当該調査の対象となる全国の介護事業所・施設等のより多くの関係者への周知が図られるものと考えられる。